

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	住宅新築資金等償還推進事業			
予算科目	8 款 7 項 2 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	池内 伸至
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	住宅新築資金等貸付対象者			
根拠法令等	地域改善対策特別措置法			
事業の目的	昭和45年度から平成5年度までの間に伊予市が貸付を実施した住宅新築資金等貸付金について、円滑な債権管理事務・償還推進事務を実施する。			
事業の内容	庁内事務的経費(需用費等)、債権管理事務・督促等実施			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	滞納者に対する督促・納付相談の実施			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	67	100	16	26
	人件費	1,114	1,126	563	1,126
	合計	0	1,226	579	1,152
人件費 内訳	人工数	0.14	0.14	0.07	0.14
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,113	1,125	562	1,125
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,181	1,226	579	1,152

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
滞納件数	件	46	46	45	45
滞納金額	千円	85206	86379	85671	85621

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	112	112	0	0	0	224

成果指標				
成果指標	滞納者件数			
指標設定の考え方	円滑な償還を推進していく(滞納者の減少を目標とする)			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目 標	40	40	0	0
実 績	46	45	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	2	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	2	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	滞納者に対する働きかけが難しく、収納率向上が困難である。他の債権を含めた管理が必要であると考ええる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	分割で返還してくれる特定の者以外に一時金で滞納分を精算してくれた者がいたので、滞納者のなかにも返還する意思があることを確認できたが、大半の滞納者に対しては、市が私債権滞納者に対する債権管理を実施することを検討する時期に来ていると考ええる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	住宅新築資金等貸付金は私債権となり、その多くが時効を向えており、回収の見込みのないこの債権の取扱いを明確にするため、債権管理条例を制定し、徴収停止や放棄等の基準を定めて、この際債権管理の効率化を図る必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。